2026.10.16 電気新聞

これから起こり得る危機



田中　均

たなか・ひとし―69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長を経て（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

ウェーブ時評 wave

これから2～3か月の間に情勢が大きく変わり、内外情勢の危機が訪れる気がしてならない。まず、11月3日の米国中間選挙である。トランプ大統領支持率は就任以来最低水準に落ち込み、おそらく下院では共和党は敗北するだろうし、上院でも過半数を割り込む可能性は日に日に高くなっている。議会が民主党多数となれば、トランプ大統領弾劾手続きが開始されることも想定される。しかし、トランプ大統領が粛々とレームダック化していくとも考え難く、内外施策で、より過激主義に走るのではないかとの観測もある。中間選挙を通じて米国の分断はますます激しく、MAGA派、共和党穏健派、民主党穏健派、民主党急進派の4つの分断が露骨になっている。選挙後、内戦とは言わないが、トランプ大統領の言動次第では物理的衝突が起こることさえ懸念される。議会襲撃事件はいまだに記憶に新しい。このような米国政治の混乱は世界に影響を及ぼすことは確実であり、東アジアにおいても情勢が不安定化する可能性は否定できない。

そのような状況の下で、高市政権のかたくなな施策のゆえに、もっと直接的な危機が日本にもたらされる可能性がある。第一の懸念は経済面である。年末にかけて消費税減税の財源が明らかにされなければならない。特例公債にはよらないとされるが、本当にそうか。安保三文書は年内に改定されることとなっているが、その中心的課題は防衛費の飛躍的増大である。

トランプ大統領がNATOや他の同盟国に求めるGDP比3・5%に到達しようとすれば膨大な財源が必要となる。イラン戦争も中間選挙を終わっても収束せずホルムズ海峡の閉鎖状態が改善されず、物価高騰の傾向に終わりはなく、政府はさらなる物価対策を講じざるを得なくなる。そして何にもまして結果としての円安だ。マーケットが日本の財政は歯止めがない放漫財政だと判断すれば急速な円安が進み、輸入インフレ高騰の悪循環をもたらす。

そしてさらに深刻な危機は対外面にある。11月18～19日に中国広東省深圳でAPEC首脳会議が開催される。そこでは米中首脳会談が9月に続き開催され、米中融和の雰囲気はますます強くなる。中国は、米国との関係が厳しい場合には日本との関係も重視していたが、もう重視する必要はないと考えるかもしれない。臨時国会冒頭の所信表明演説で、高市首相が中国との関係改善の意図を一歩踏み込んで表明していれば違うシナリオもありえたが、もはや、深圳での日中首脳会談も遠のいたと考えざるを得ない。安保三文書の改定はおそらく中国を強く刺激する結果となるだろうし、12月にかけて日中関係はかなり緊張することとなるのだろう。日本の強い反中感情や高市政権の対中強硬策の下では日本の自衛隊も後には引けないと思うかもしれない。中国側の出方次第では東シナ海や尖閣諸島海域で物理的な衝突に至る可能性を払拭できない。

このような危機のシナリオは回避しなければならない。しかし、この1年の高市政権の軌跡を見れば、いったん言い出した施策を簡単に変えるとは思われない。そもそも、高市政権はいまだに高い支持率を誇る。他方、高市首相は危機管理を重視すると度々発言してきており、危機を避ける戦略を真剣に検討すべきだ。「そこにある危機」に気づかなければ、日本の未来は真っ暗なものとなる。